

2. 事業費・人件費等の推移

3. 指標実績の推移等

[illegible]

指標の分析

大規模震災対応合同訓練については、埼玉県第2ブロック緊急消防援助隊合同訓練及び緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練を実施したが、防災関係機関との合同訓練を能動的に企画するためには、中期的に訓練を計画する必要がある。

4. 施策の評価

これまでの主な取組と成果

- ①防災関係機関連携強化事業では、構成市防災担当者連絡会議は開催せず、同等の委員で構成される防災連絡会議（西部地区5市防災連絡会）に参加し、連携強化を図った。
- ②広域応援体制整備事業では、埼玉県第2ブロック緊急消防援助隊合同訓練（飯能日高消防署）に8隊29名が参加、緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練（静岡県）に1隊2名が参加、緊急消防援助隊埼玉県大隊合同訓練（白岡市）に4隊11名が参加、九都県市合同防災訓練（埼玉県会場・日高市）に7隊30名が参加した。

今後の課題

- ①防災関係機関連携強化事業では、大規模災害発生時において迅速かつ的確に災害対応を図るためには、防災関係機関との更なる連携強化が必要であることから、国が整備する防災情報システム等の活用を踏まえた情報の共有など、連携体制を強化していく必要がある。
- ②広域応援体制整備事業では、「埼玉西部消防組合緊急消防援助隊応援計画」について、継続的に見直しを行い、出動体制の強化を図るとともに、資機材及び装備の充実化を図る必要がある。

今後の展開

- ①防災関係機関連携強化事業では、大規模災害発生時における迅速かつ的確な災害対応を図るため、構成市防災担当者との会議の場を設け、連携強化を図る。
- ②広域応援体制整備事業では、緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画の変更に伴い、登録隊の増隊が見込まれるため、職員へ計画の周知徹底を図るとともに、緊急消防援助隊派遣時の教訓から全天候型防寒雨衣の配備に向けた検討に取り組む。また、継続的な局内訓練の実施及び埼玉県第2ブロック合同訓練、埼玉県大隊合同訓練を実施検証し、より迅速な出動体制の確立と部隊運用の強化を図る。

5. 構成事務事業の評価

事務事業名		主要施策名	事業種別	令和6年度	事務事業 評価／ 総合評価		有効 度	優先 度
				決算額(千円)				
1	防災関係機関連携強化事業 (消防局)	511 災害応急対応の整備	行政管理(普及・啓発・ 対策/要綱等)	2,127	B	1	B	B
2	広域応援体制整備事業(消 防局)	512 広域応援体制の充実	行政管理(広域行政/ 要綱等)	1,892	B	1	B	B
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
小 計				4,019				
合 計				4,019				

構成事務事業の 適応性	関係機関等との連携強化に向けた災害応急対応の整備と広域応援体制の充実を具現化するための各事務事業の取組は、着実にその成果が現れており構成事務事業の適応性は高いものと評価する。
----------------	---